

身近な政策 脱・議員任せ

朝日新聞
15(H27).4.24

市民の賛否 議決と同じ効力

わが町の政策を決めるのは誰か。ドイツでは住民投票が増えており、米国には住民の話し合いで条例や予算を決める町もある。議会優位の日本とは対照的だ。

独中西部、人口21万人のオーバーハウゼン市。3月、隣の市まで路面電車専用路を約3キロ延伸する計画を問う住民投票があった。

「毎日1万3千人の乗り換えが減らせる」「事業費105億円の9割を国と州が持つてくれる」。クラウス・ベーリング市長(67)は投票当日、賛成多数に自信を見せていた。

だが、結果は反対57%、賛成43%。反対票を投じた主婦のウッド・ベースさん(64)は「市は財政難を理由に孫が大好きなプールを閉鎖した。税金は有効に使うべきだ」と話した。

この結論は市議会の議決と同じ効力を持ち、2年間覆せない。市長は「仕方ない。これが民主主義だ」と話した。議会は採決で計画を進めることもできたが、与党は昨年12月、「賛否が割れる問題は市民に聞く」と住民投票を決めた。強行

市民と議会 欧米は

下

採決しても、有権者の4%の署名があれば議会は住民投票を拒めない。計画反対派のデニス・オスマン市議(31)は「市民の声を無視すると、大きな反発を受けると説明する。」

ドイツの議会を研究している片木淳・早稲田大学教授によると、全16州に同様の住民投票制度がある。独市民団体「メア・デモクラティー」によると、1990〜2013年に提案され、実施された住民投票は3075件で、うち2162件が住民提案。「町有地に風力発電所を建てるか」「高層ビルの建築を認めるか」など身近なテーマが多い。

1990~2013年の住民投票の件数

3075	ドイツ	「メア・デモクラティー」調べ。実施された住民投票の提案年で集計
406	日本	「国民投票/住民投票情報室」調べ。実施された年で集計

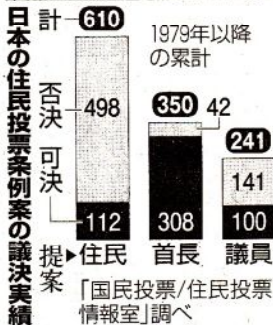
住民提案時の制度比較		実の賛成	拘束力の
投票の法的根拠	必要な署名の規模		結果に議
日本 地方自治法	有権者の2%	必要	なし
日本 市町村合併特例法	有権者の約17%	不要	あり
ドイツ 州法	有権者の数%~10%程度	不要	あり
米国 州法	首長選の投票者の5%	不要	あり

一般的なケース。ドイツは阿部成治 福島大特任教授、米国は中邨章 明治大名誉教授の調査

住民投票の国内外の状況



路面電車の延伸をめぐる住民投票の様子(独オーバーハウゼン市)



議会置かず協議で条例決定

米国ニューヨークランド地方やスイスには、議会を置かず、予算や条例を住民の協議で決める町が残る。米マサチューセッツ州ベッドフォード。人口1万3千人余、州都ボストンから車で30分の郊外の町で3月23日夜、高校の講堂に約200人が集まった。年1回

の定例タウンミーティングだ。町に住む有権者なら誰でも出席し、発言できる。町では選挙で選ばれた複数のセレクトメン(行政委員)が町長の役割を担う。この日はケーブルテレビの資金をセレクトメンが支出する際、チェック役を置く条例改正案をジョン・モナ

ハンさん(74)が提案。「手続きを適正にすべきだ」と訴えた。「セレクトメンの権限を侵害する」などの声があり、採決では反対が過半数だった。

モナハンさんは「結果は残念だが過程には満足だ。誰でも意見でき、妥協を学べる」と語った。

住民投票 議会に決定権 日本

日本の地方自治法では、住民が住民投票を提案するには有権者の2%の署名が必要で、議会はそれを否決できる。市民団体「国民投票/住民投票情報室」によると、1979〜13年の住民提案610件のうち498件を議会が否決した。

日本では現在、全自治体が議会を置いているが、地方自治法は直接民主制も認めている。総務省によると、東京都・八丈小島の旧宇津木村は1951年に議会を廃止し、55年に八丈町と合併するまで村民総会で村を運営した。

教室のエアコン設置をめぐって2月にあった埼玉県所沢市の住民投票は住民提案だが、自衛隊配備をめぐる同月の沖縄県与那国町のケースは議員提案。5月の大阪府構想の住民投票は、橋下徹・大阪市長の提案を大阪府議会と大阪市議会が可決して実施が決まった。

名古屋学院大の榎沢幸広准教授は議事進行役を務めた住民に聞き取り調査をした。榎沢さんは「総会導入後、人口数十人の村は政治意識が高まり、少数意見もしっかり聞くようになってきた。村の経験は今の日本でもヒントになる」と話す。(別宮潤一、中井大助)